

事務事業マネジメントシート

事務事業名	不法投棄対策事業				本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	不法投棄防止対策の強化			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	02	01	不法投棄対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、佐野市廃棄物監視員設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
現代の社会背景により、後を絶たない不法投棄の根絶を目指して市民に対し、ごみの適正処理の啓発を行い未然防止に努めると共に投棄されたごみについては、適正処理に向けて回収と指導を行う。 また、環境パトロール隊の活動として廃棄物監視員を設置し、その監視活動により良好な生活環境を維持する。				不法投棄監視カメラの設置 廃棄物監視員によるパトロール 廃棄物の不法投棄に係る啓発活動、防止措置 不法投棄された廃棄物の回収							
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
通報の受理				件	29	24	41	40	39		
啓発看板の交付				枚	90	81	80	80	80		
廃棄物監視員の活動日数				日	239	243	243	243	243		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民、市内全域				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市の面積				km		356	356	356	356	356	
人口				人		116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
不法投棄された廃棄物の減少				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				不法投棄通報件数 (単年度)	件	目標	52	42	41	40	39
						実績	29	24			
				回収量 (地域協働含む)	kg	目標	6,100	5,000	4,900	4,800	4,700
						実績	3,130	2,770			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
ごみを適正に排出し、処理してもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				不法投棄物処理件数 (単年度)	件	目標	52	42	41	40	39
						実績	29	24			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,811	1,890	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	5,705	6,428	0	0	0			
	一般財源	千円	994	52	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	8,510	8,370	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,398				
					共済費	901				
				需用費	828					
				職員手当等	723					
				使用料及び賃借料	602					
				役務費	423					
				委託料	240					
		その他	255							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.62	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	4,518	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,510	12,888	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	不法投棄対策事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	環境保全事業の一部として不法投棄対策を行ってきたが、不法投棄の増加を受け、平成17年から独立した事業として開始した。また、平成30年から、廃棄物監視員によるパトロールに特化した廃棄物監視員設置事業を統合することで、不法投棄撲滅に向け対策を強化した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	適正処理、リサイクルの推進が国県において提唱されている。また、市民団体、町会等による不法投棄物の回収等の自主的活動、協働活動が活発化している。廃棄物監視員によるパトロールは、県の不法投棄対策と一体となった取組であり、県のスカイパトロールや休日パトロールを補完するものとして、市においてパトロールを実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	パトロールによる不法投棄防止の強化は強く求められている。また、不法投棄防止監視カメラの設置要望があり、平成27年9月より設置している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	夜間パトロール及び広報活動の強化を図り、不法投棄防止の啓発を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
廃棄物監視員によるパトロール及び廃棄物の不法投棄に係る啓発の強化。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
不法投棄を減少させるため、継続したパトロールが必要である。また、市民との協働による活動として、不法投棄箇所の投棄物の回収や回収後の看板等の設置による効果が表れているため、協働活動を促進し廃棄物の不法投棄減少に繋げられる。さらに、不法投棄多発箇所への監視カメラを設置することにより、設置場所とその周辺に不法投棄が減少する。		監視パトロール、監視カメラの設置、不法投棄防止に係る啓発・抑止、防止看板等の設置するとともに、地域協働活動の促進を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 パトロールの範囲及び体制をさらに強化するとともに、不法投棄防止監視カメラの運用及び不法投棄防止看板の設置等により成果向上を目指す。	環境衛生委員協議会不法投棄対策部会と連携し、より効果的な方策を検討し実施する。
	中				
	小				
	成果向上余地				